

**令和5年度  
市町村決算の概要  
(普通会計分)**

**令和6年11月29日  
沖縄県企画部市町村課**

# 目 次

1 決算規模	.....	P 1
2 決算収支	.....	P 1
3 歳入	.....	P 2
4 歳出	.....	P 4
5 財政構造の弾力性	.....	P 7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	.....	P 8

(注) 公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

## 《 参考資料 》

・令和 5 年度 市町村別決算収支の状況	.....	P 9
・令和 5 年度 市町村別財政指標等	.....	P 10
・令和 5 年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	.....	P 11
・主な財政用語の説明	.....	P 12

# 1 決算規模

## 歳入

歳入総額は、前年度比107億円増（+1.1%）の9,548億円となった。地方税や地方債、繰入金の増加が主な要因である。

## 歳出

歳出総額は、前年度比144億円増（+1.6%）の9,181億円となった。扶助費や補助費等の増加が主な要因である。

<決算規模の状況>

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	954,785	944,040	10,745	1.1%	-1.0%
歳出総額	918,052	903,673	14,379	1.6%	-0.4%

# 2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
形式収支	36,733	40,367	△ 3,635
実質収支	25,835	31,709	△ 5,874
単年度収支	△ 5,873	△ 957	△ 4,916
実質単年度収支	△ 9,850	4,756	△ 14,606

## 【用語の説明】

形式収支	: 歳入歳出差引額
実質収支	: 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支	: 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支	: 単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

### 3 歳入

(1) 地方税 固定資産税等の増により、前年度比44億円増（+2.3%）の2,004億円となった。
(2) 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、前年度比159億円減（△6.0%）の2,493億円となった。
(3) 都道府県支出金 障害福祉サービス等給付費県負担金の増等により前年度比31億円増（+3.1%）の1,053億円となった。
(4) 地方債 病院事業債や学校教育施設等整備事業債の増等により、前年度比52億円増（+13.7%）の436億円となった。
(5) その他 ふるさと納税や財政調整基金繰入れ増等により、前年度比+128億円増（+9.0%）となった。

〈歳入の状況〉

（単位：百万円，％）

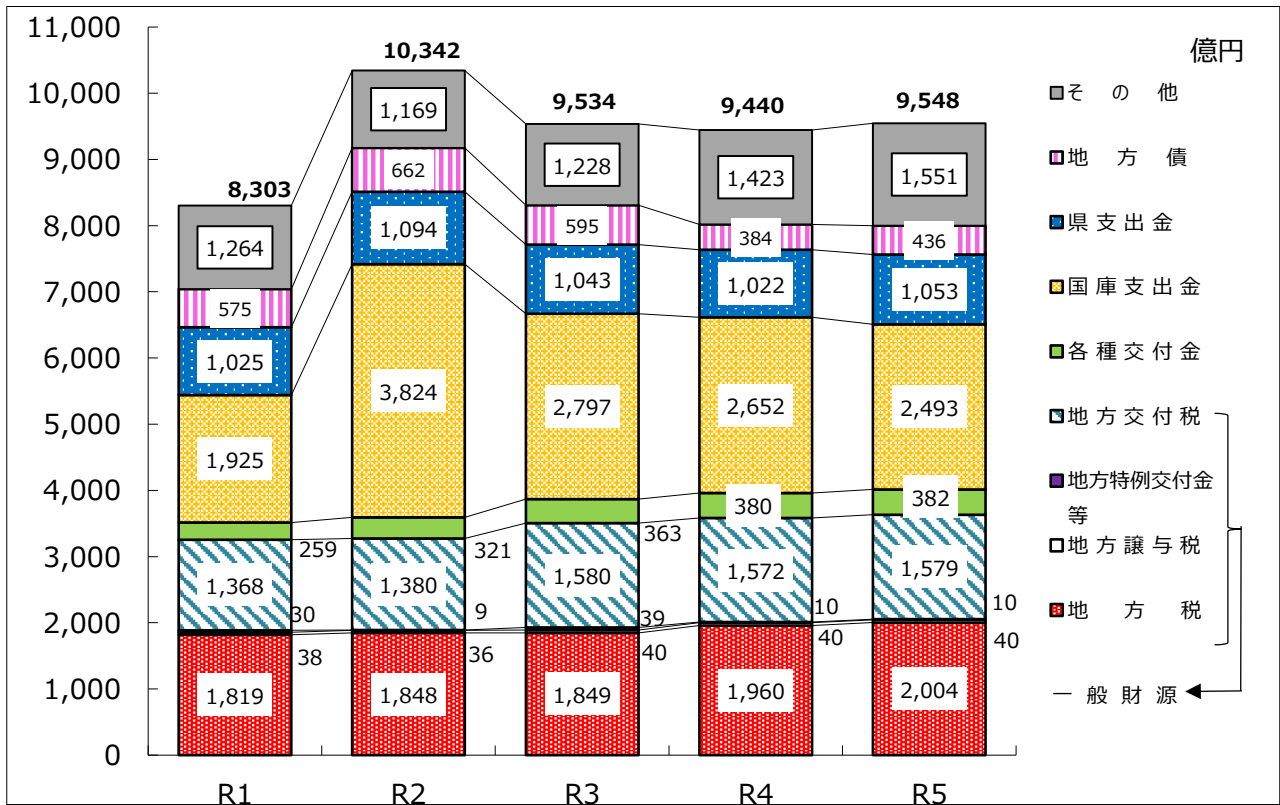
区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	200,410	21.0	195,966	20.8	4,444	2.3
地方贈与税	4,038	0.4	3,961	0.4	77	1.9
地方特例交付金等 (※1)	1,035	0.1	1,000	0.1	35	3.5
地方交付税	157,868	16.5	157,227	16.7	641	0.4
地方消費税交付金等 各種交付金	38,208	4.0	37,955	4.0	253	0.7
国庫支出金(※2)	249,281	26.1	265,166	28.1	△15,886	△6.0
都道府県支出金	105,284	11.0	102,158	10.8	3,126	3.1
地方債	43,591	4.6	38,350	4.1	5,241	13.7
うち臨時財政対策債	3,329	0.3	5,931	0.6	△2,602	△43.9
その他	155,070	16.2	142,257	15.1	12,814	9.0
うち繰越金	39,815	4.2	43,943	4.7	△4,129	△9.4
うち寄付金	16,099	1.7	13,585	1.4	2,514	18.5
<b>歳入合計</b>	<b>954,785</b>	<b>100.0</b>	<b>944,040</b>	<b>100.0</b>	<b>10,745</b>	<b>1.1</b>
うち一般財源(※3)	401,559	42.1	396,109	42.0	5,451	1.4

※1…令和3年度決算より、地方特例交付金に加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を合算した額が計上されている。

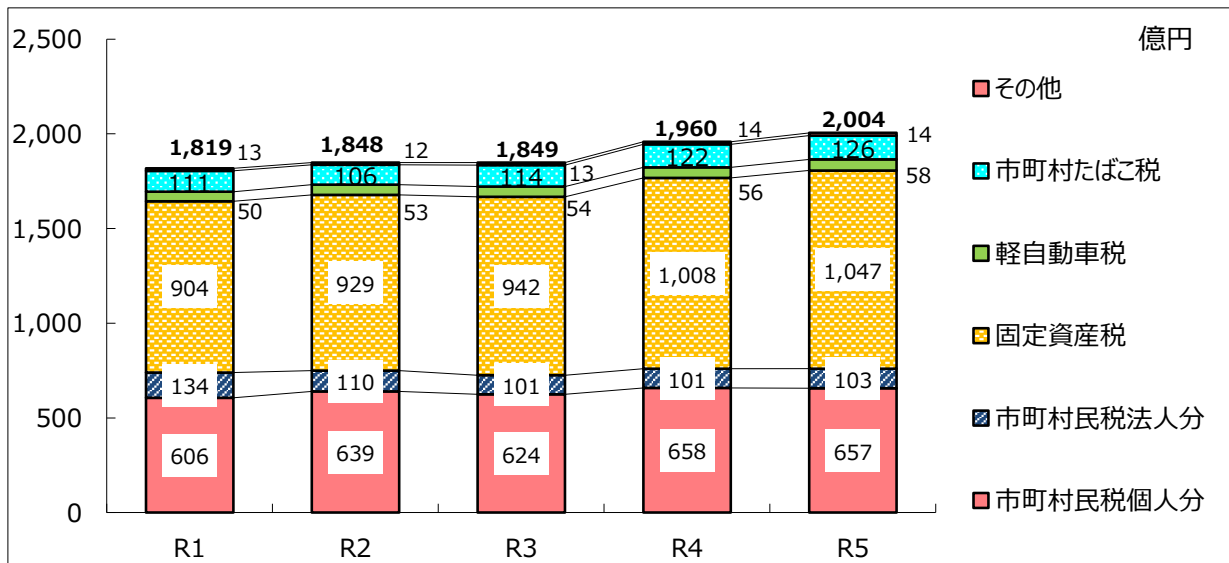
※2…国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

※3…一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

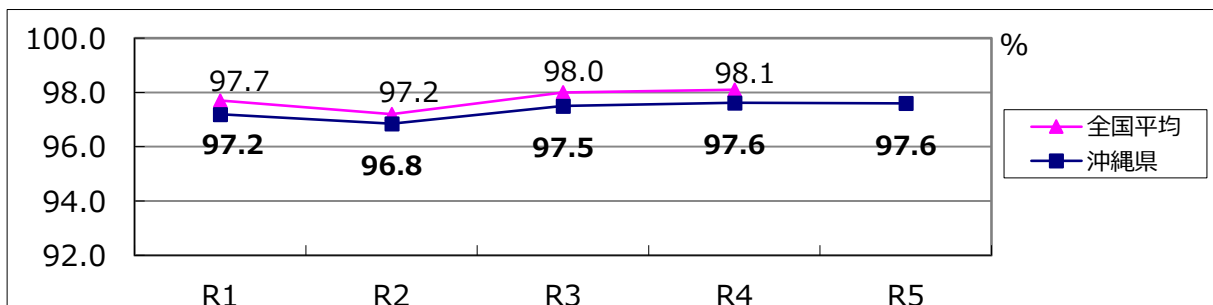
<歳入決算額の推移>



<地方税の推移>



<地方税の徴収率の推移>



## 4 歳 出

### 【性質別歳出】

#### (1) 義務的経費

人件費は、職員の給与や会計年度任用職員の報酬、期末手当の増等により、前年度比27億円増(+1.9%)の1,184億円となった。

扶助費は、低所得世帯支援給付金や障害福祉サービス給付費等の増により、前年度比67億円増(+2.4%)の2,871億円となった。

公債費は、償還の終了や元金繰上償還額の減等により、前年度比10億円減(△1.7%)の570億円となった。

#### (2) 投資的経費

普通建設事業費は、学校や保育施設整備事業の増等により、前年度比16億円増(+1.4%)の1,193億円となった。

#### (3) その他の経費

補助費等は、物価高騰対策関連事業の増等により、前年度比45億円増(+5.2%)の916億円となった。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、前年度比33億円減(△2.8%)の1,144億円となった。

### <性質別歳出の状況>

(単位：百万円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	462,468	50.4	454,015	50.2	8,454	1.9
人件費	118,381	12.9	115,651	12.8	2,730	2.4
うち職員給	64,836	7.1	62,998	7.0	1,838	2.9
扶助費	287,062	31.3	280,359	31.0	6,703	2.4
公債費	57,026	6.2	58,005	6.4	△ 979	△ 1.7
うち臨時財政対策債 元利償還額	20,077	2.2	20,183	2.2	△ 106	△ 0.5
投資的経費	120,225	13.1	118,082	13.1	2,143	1.8
普通建設事業費	119,331	13.0	117,726	13.0	1,605	1.4
うち補助事業費	92,032	10.0	89,878	9.9	2,154	2.4
うち単独事業費	26,065	2.8	26,359	2.9	△ 294	△ 1.1
災害復旧事業費	894	0.1	356	0.0	538	151.1
その他経費	335,358	36.5	331,576	36.7	3,782	1.1
うち補助費等	91,576	10.0	87,061	9.6	4,515	5.2
うち物件費	114,426	12.5	117,717	13.0	△ 3,291	△ 2.8
うち貸付金	7,201	0.8	2,154	0.2	5,047	234.3
<b>歳出合計</b>	<b>918,052</b>	<b>100.0</b>	<b>903,673</b>	<b>100.0</b>	<b>14,379</b>	<b>1.6</b>

【目的別歳出】

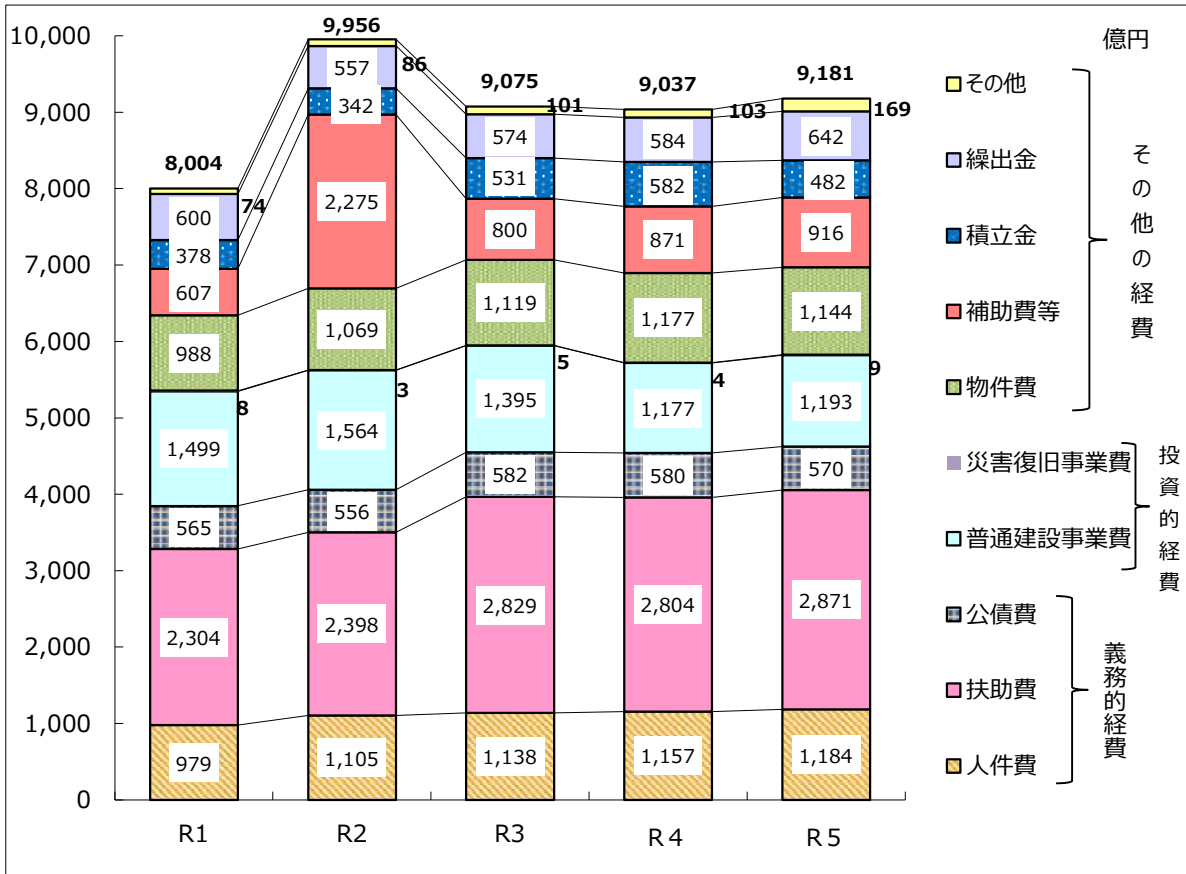
(1) 総務費	財政調整基金積立金の減等により、前年度比99億円減（△6.8%）の1,361億円となった。
(2) 民生費	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の増等により、前年度比141億円（+3.6%）の4,081億円となった。
(3) 衛生費	廃棄物処理施設など衛生施設整備事業の増等により、前年度比86億円増（+14.3%）の689億円となった。
(4) 商工費	消費喚起事業の減等により、前年度比41億円減（△19.4%）の169億円となった。
(5) 教育費	体育館建設事業や学校給食センター整備事業等により、前年度比41億円増（+4.0%）の1,055億円となった。

<目的別歳出の状況>

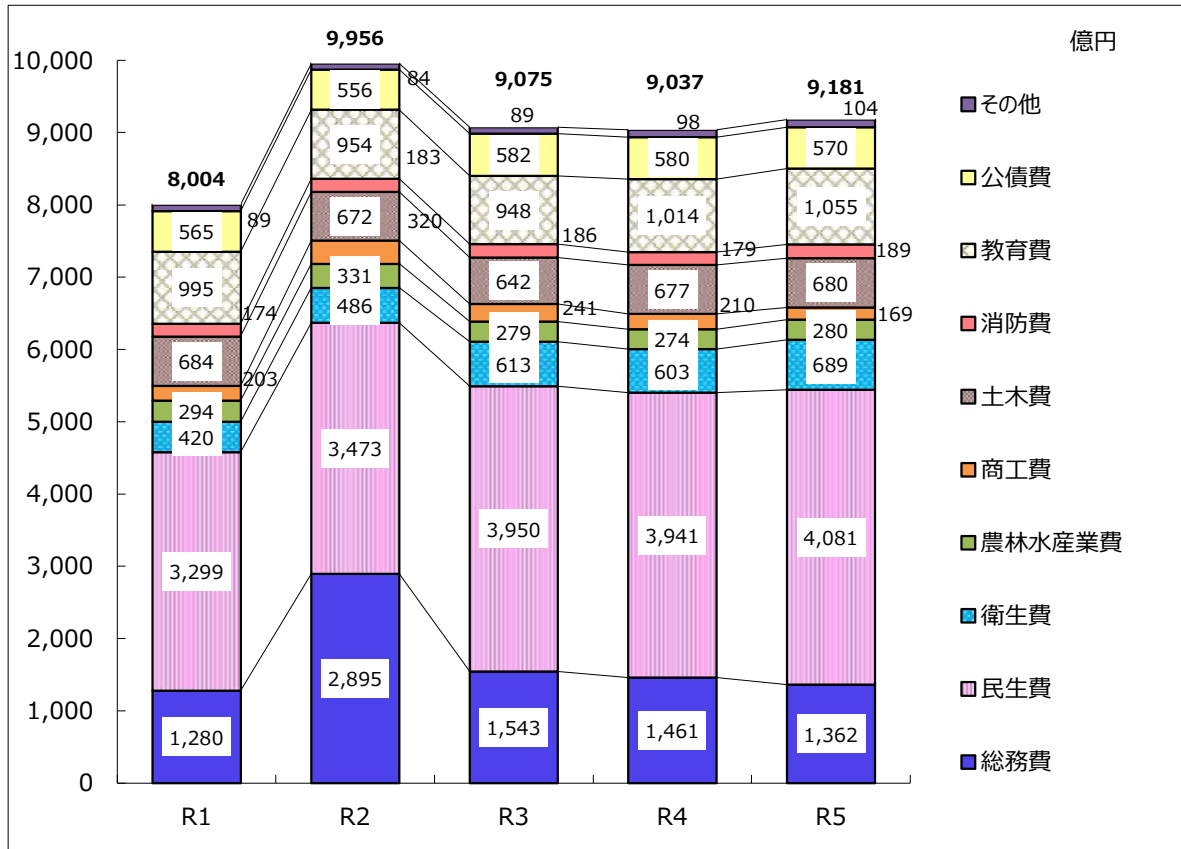
(単位：百万円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	6,095	0.7	5,858	0.6	237	4.0
総務費	136,179	14.8	146,058	16.2	△9,879	△6.8
民生費	408,140	44.5	394,075	43.6	14,065	3.6
衛生費	68,949	7.5	60,332	6.7	8,617	14.3
労働費	824	0.1	889	0.1	△65	△7.3
農林水産業費	28,024	3.1	27,350	3.0	673	2.5
商工費	16,947	1.8	21,019	2.3	△4,072	△19.4
土木費	67,985	7.4	67,742	7.5	242	0.4
消防費	18,947	2.1	17,886	2.0	1,062	5.9
教育費	105,498	11.5	101,431	11.2	4,067	4.0
災害復旧費	894	0.1	356	0.0	538	151.1
公債費	57,026	6.2	58,005	6.4	△979	△1.7
うち臨時財政対策債 元利償還額	20,077	2.2	20,183	2.2	△106	△0.5
その他	2,544	0.3	2,672	0.3	△127	△4.8
<b>歳出合計</b>	<b>918,052</b>	<b>100.0</b>	<b>903,673</b>	<b>100.0</b>	<b>14,379</b>	<b>1.6</b>

<性質別歳出決算額の推移>



<目的別歳出決算額の推移>





## 5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率（自治体の財政構造の弾力性を測る指標）

地方税等の増により経常一般財源は増加したが、経常経費充当一般財源についても、扶助費等の増により増加したため、前年度比1.9ポイント増加し、90.2%となった。

(2) 実質公債費比率（自治体の収入に対する負債返済の割合を測る指標）

元利償還金などが増加したが、標準税収入額等も増加したため、前年度と同様の7.0%となった。

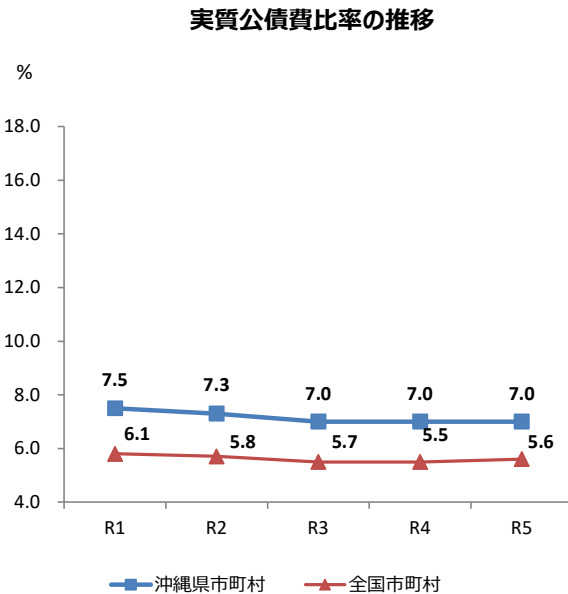
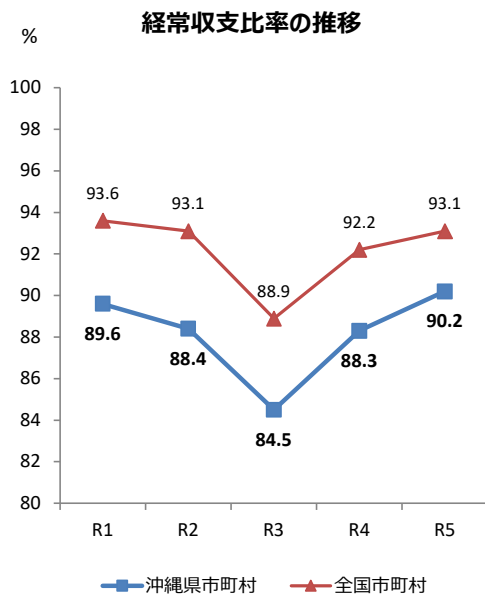
(3) 財政力指数（自治体の財政力を測る指標）

基準財政需要額及び基準財政収入額どちらも増加した結果、前年度と同様の0.38となった。

※経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の算式についてはP12を参照

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和5年度	90.2%	7.0%	0.38
令和4年度	88.3%	7.0%	0.38
前年度増減	1.9	0.0	0.00
令和5年度 全国市町村平均	93.1%	5.6%	0.48



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
令和5年度	4	24	13	0	41
令和4年度	7	25	9	0	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
令和5年度	39	2	0	0	41
令和4年度	39	2	0	0	41

## 6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額（実質債務）は、前年度比83億円増（+1.6%）の5,169億円となった。

(2) 積立金現在高は、前年度比39億円減（△1.6%）の2,349億円となった。

<将来にわたる実質的な財政負担の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度末		令和4年度末		対前年度 増減額	増減率
		標準財政規模 に対する割合		標準財政規模 に対する割合		
地方債現在高 A	590,385	152.7	601,026	158.5	△ 10,640	△ 1.8
うち臨時財政対策債除く	393,651	101.8	387,947	102.3	5,703	1.5
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	161,459	41.8	146,436	38.6	15,022	10.3
積立金現在高 C	234,931	60.8	238,825	63.0	△ 3,894	△ 1.6
内訳	財政調整基金	93,415	24.2	97,472	△ 4,058	△ 4.2
	減債基金	31,576	8.2	31,809	△ 233	△ 0.7
	その他特定目的基金	109,941	28.4	109,544	397	0.4
<b>実質債務(A+B-C)</b>	<b>516,913</b>	<b>133.7</b>	<b>508,637</b>	<b>134.2</b>	<b>8,276</b>	<b>1.6</b>

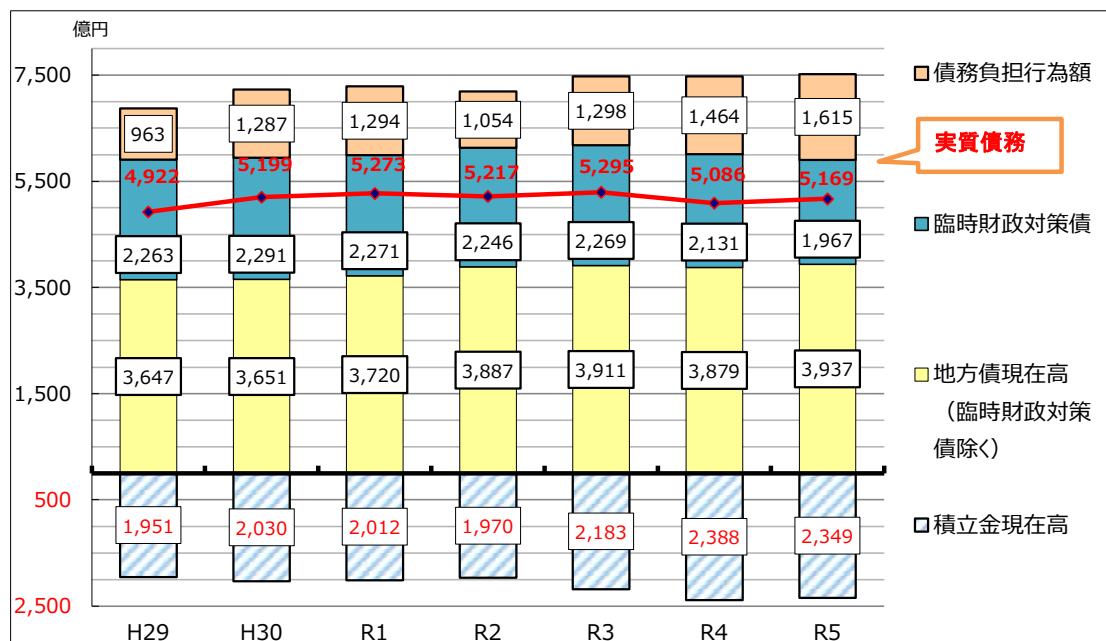
<(参考) 積立金の増減額>

(単位：百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額	
積立金計	48,876	52,770	△ 3,894	
内訳	財政調整基金	19,872	23,930	△ 4,058
	減債基金	2,839	3,072	△ 233
	その他特定目的基金	26,165	25,768	397

(注) 歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

<地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



# 令和5年度 市町村別決算収支の状況

(単位：百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償 還 H	積立金 取崩額 I	実質単年度 収支 (F+G+H-I)
1 那覇市	180,967	174,232	6,735	1,429	5,306	△ 2,219	3,763	0	3,276	△ 1,732
2 宜野湾市	56,444	54,641	1,804	330	1,474	△ 262	878	0	0	616
3 石垣市	36,554	35,510	1,045	688	357	△ 648	485	22	900	△ 1,041
4 浦添市	61,436	59,953	1,483	599	884	△ 158	1,135	1	3,250	△ 2,273
5 名護市	52,017	49,367	2,650	1,098	1,552	△ 50	1,219	0	2,533	△ 1,364
6 糸満市	32,952	31,741	1,211	344	867	429	0	0	800	△ 371
7 沖縄市	82,464	79,307	3,157	1,143	2,014	384	815	3	789	413
8 豊見城市	35,302	34,655	647	346	301	57	1	0	500	△ 442
9 うるま市	75,482	72,680	2,803	582	2,221	△ 1,231	1,728	0	2,861	△ 2,364
10 宮古島市	42,887	41,557	1,330	160	1,169	433	528	0	1,000	△ 39
11 南城市	31,255	28,878	2,377	374	2,003	41	1,807	0	1,938	△ 90
12 国頭村	7,294	6,798	497	107	389	64	100	0	0	164
13 大宜味村	4,971	4,703	268	40	227	△ 161	294	0	0	133
14 東村	3,838	3,707	130	28	103	△ 61	82	0	0	21
15 今帰仁村	8,809	8,085	724	176	548	△ 266	639	0	370	2
16 本部町	10,408	10,239	169	92	77	△ 286	182	476	157	214
17 恩納村	15,017	14,354	663	420	243	△ 380	0	0	0	△ 380
18 宜野座村	9,753	9,639	115	84	31	△ 157	334	0	456	△ 279
19 金武町	12,396	12,141	255	36	219	98	121	0	180	39
20 伊江村	7,880	7,544	337	50	287	47	105	0	200	△ 48
21 読谷村	21,871	21,173	697	206	491	△ 103	522	0	614	△ 195
22 嘉手納町	13,678	13,059	619	258	361	75	162	0	218	19
23 北谷町	20,016	19,473	543	535	8	△ 965	979	0	0	15
24 北中城村	9,887	9,554	333	48	285	△ 133	205	0	540	△ 468
25 中城村	11,084	10,692	392	96	295	△ 149	244	0	325	△ 230
26 西原町	15,502	15,059	443	75	369	△ 49	342	0	392	△ 99
27 与那原町	10,202	9,984	218	28	190	△ 147	0	0	150	△ 297
28 南風原町	18,237	17,552	686	322	364	104	214	0	302	16
29 渡嘉敷村	1,614	1,560	54	0	53	△ 55	70	0	0	15
30 座間味村	2,026	1,862	164	30	134	△ 20	77	0	110	△ 53
31 粟国村	2,494	2,225	269	127	142	△ 148	243	0	139	△ 43
32 渡名喜村	1,060	984	76	11	65	△ 27	45	0	23	△ 4
33 南大東村	3,031	2,827	204	138	65	△ 148	110	0	0	△ 38
34 北大東村	2,483	2,307	176	45	131	22	171	0	81	112
35 伊平屋村	4,389	3,962	427	153	273	28	123	0	149	2
36 伊是名村	4,680	4,317	362	11	352	199	3	0	29	173
37 久米島町	9,678	9,195	483	113	370	15	237	0	427	△ 174
38 八重瀬町	18,764	17,731	1,033	99	934	108	414	299	933	△ 112
39 多良間村	3,728	3,304	424	174	250	62	461	0	288	235
40 竹富町	9,014	8,525	488	108	380	24	166	0	0	190
41 与那国町	3,221	2,976	245	194	51	△ 243	148	0	0	△ 95
都市計	687,760	662,520	25,240	7,093	18,148	△ 3,223	12,358	26	17,847	△ 8,686
町村計	267,024	255,532	11,492	3,805	7,687	△ 2,651	6,794	775	6,082	△ 1,164
市町村計	954,785	918,052	36,733	10,898	25,835	△ 5,873	19,152	801	23,930	△ 9,850

# 令和5年度 市町村別財政指標等

(単位：百万円、%)

区分	標準財政	基準財政	基準財政	財政力	実質収	経常収支比率			
	規模	需要額	収入額	指数	支比率		人件費	扶助費	公債費
1 那覇市	74,984	59,249	49,926	0.83	7.1	89.7	22.8	22.2	13.0
2 宜野湾市	21,839	18,361	11,988	0.65	6.7	93.4	23.9	19.5	11.6
3 石垣市	15,606	13,847	6,357	0.45	2.3	89.4	29.0	14.0	13.1
4 浦添市	25,730	20,918	16,041	0.76	3.4	95.0	25.1	22.6	12.0
5 名護市	17,651	15,629	7,297	0.45	8.8	98.1	27.7	17.5	11.8
6 糸満市	13,604	11,837	6,503	0.53	6.4	92.1	21.7	20.6	13.5
7 沖縄市	33,037	28,323	16,556	0.57	6.1	92.1	23.8	23.7	9.9
8 豊見城市	13,760	11,675	7,450	0.63	2.2	89.1	23.6	22.4	14.4
9 うるま市	30,947	27,259	13,461	0.47	7.2	96.0	24.4	22.4	15.0
10 宮古島市	19,566	17,688	6,947	0.38	6.0	91.6	24.6	11.9	21.6
11 南城市	12,531	11,393	4,297	0.37	16.0	87.9	19.9	16.1	15.6
12 国頭村	3,272	3,095	622	0.20	11.9	88.7	29.9	3.5	20.2
13 大宜味村	2,267	2,007	832	0.38	10.0	86.5	30.0	4.0	21.1
14 東村	1,742	1,650	219	0.13	5.9	86.8	34.0	2.5	17.7
15 今帰仁村	3,359	3,133	857	0.26	16.3	81.6	31.6	5.1	10.8
16 本部町	4,422	4,029	1,409	0.34	1.7	88.8	17.6	9.4	17.0
17 恩納村	3,810	3,194	2,008	0.61	6.4	78.1	24.6	6.1	7.6
18 宜野座村	2,554	2,356	733	0.29	1.2	82.5	29.8	7.0	9.2
19 金武町	3,938	3,547	1,393	0.38	5.6	89.8	28.8	6.4	7.0
20 伊江村	2,855	2,746	424	0.15	10.0	79.1	31.8	3.7	15.7
21 読谷村	8,749	7,434	4,712	0.62	5.6	84.1	24.0	11.8	7.5
22 嘉手納町	4,640	3,890	2,399	0.60	7.8	82.6	26.0	5.7	5.4
23 北谷町	8,087	6,472	5,184	0.79	0.1	78.0	25.3	7.4	7.2
24 北中城村	4,820	4,051	2,535	0.63	5.9	82.9	20.1	11.1	8.4
25 中城村	5,102	4,340	2,671	0.61	5.8	82.3	21.5	15.6	9.4
26 西原町	7,587	6,440	4,053	0.62	4.9	90.4	23.1	13.9	12.6
27 与那原町	4,630	4,104	1,963	0.46	4.1	89.4	23.7	12.0	12.8
28 南風原町	8,518	7,260	4,552	0.62	4.3	87.1	23.2	15.9	14.2
29 渡嘉敷村	830	808	80	0.10	6.4	86.2	39.4	0.7	19.5
30 座間味村	975	970	97	0.09	13.7	87.2	31.4	1.4	12.5
31 粟国村	756	724	68	0.09	18.8	96.9	37.7	1.7	21.1
32 渡名喜村	457	448	31	0.07	14.1	98.4	38.4	1.1	21.1
33 南大東村	1,383	1,320	194	0.14	4.7	81.2	25.0	1.7	19.5
34 北大東村	914	888	92	0.10	14.3	84.4	26.2	0.8	32.1
35 伊平屋村	1,323	1,293	118	0.08	20.7	84.4	31.7	0.5	24.4
36 伊是名村	1,405	1,370	136	0.10	25.0	92.3	38.5	1.9	19.6
37 久米島町	4,151	3,964	743	0.19	8.9	90.0	35.4	3.9	16.2
38 八重瀬町	7,746	6,935	3,098	0.44	12.1	88.8	20.9	13.5	20.8
39 多良間村	1,206	1,176	126	0.11	20.7	72.8	22.5	1.1	18.9
40 竹富町	4,071	3,918	536	0.14	9.3	91.0	35.9	1.8	22.0
41 与那国町	1,734	1,669	246	0.14	2.9	92.2	35.0	4.1	18.0
<b>都市計</b>	<b>279,256</b>	<b>236,180</b>	<b>146,823</b>	<b>0.55</b>	<b>6.5</b>	<b>92.2</b>	<b>24.0</b>	<b>20.4</b>	<b>13.4</b>
<b>町村計</b>	<b>107,304</b>	<b>95,232</b>	<b>42,130</b>	<b>0.32</b>	<b>7.2</b>	<b>85.4</b>	<b>26.2</b>	<b>8.5</b>	<b>12.9</b>
<b>市町村計</b>	<b>386,559</b>	<b>331,411</b>	<b>188,954</b>	<b>0.38</b>	<b>6.7</b>	<b>90.2</b>	<b>24.7</b>	<b>17.0</b>	<b>13.2</b>

(注) 実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

## 令和5年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位：百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D
			C	財調基金	減債基金	その他特目		
1 那覇市	134,666	21,721	24,328	6,985	10,016	7,327	132,059	74,984
2 宜野湾市	29,072	7,909	11,426	5,318	673	5,435	25,555	21,839
3 石垣市	27,954	12,060	6,324	2,647	145	3,533	33,690	15,606
4 浦添市	33,416	11,976	11,199	2,846	2,742	5,611	34,193	25,730
5 名護市	28,071	7,385	10,001	2,716	854	6,431	25,455	17,651
6 糸満市	17,565	2,034	4,806	1,750	557	2,500	14,793	13,604
7 沖縄市	42,501	14,256	11,513	4,641	500	6,372	45,244	33,037
8 豊見城市	30,471	2,081	4,347	2,326	488	1,533	28,205	13,760
9 うるま市	43,747	26,624	16,067	5,223	5,105	5,738	54,304	30,947
10 宮古島市	37,918	9,226	14,182	8,639	988	4,555	32,962	19,566
11 南城市	19,217	5,109	9,219	3,291	2,573	3,354	15,107	12,531
12 国頭村	5,918	0	2,620	1,004	297	1,319	3,298	3,272
13 大宜味村	5,001	42	3,661	935	37	2,689	1,382	2,267
14 東村	2,732	0	2,988	1,854	425	709	△ 256	1,742
15 今帰仁村	4,014	2,159	2,293	959	52	1,281	3,880	3,359
16 本部町	7,718	114	2,627	1,990	79	559	5,205	4,422
17 恩納村	4,430	1,982	8,090	1,254	458	6,378	△ 1,678	3,810
18 宜野座村	3,154	431	3,306	805	179	2,322	279	2,554
19 金武町	3,937	430	4,120	1,265	305	2,551	247	3,938
20 伊江村	4,300	0	4,552	1,840	525	2,187	△ 252	2,855
21 読谷村	7,878	3,899	8,855	2,548	592	5,714	2,922	8,749
22 嘉手納町	3,596	3,370	12,939	5,718	764	6,457	△ 5,973	4,640
23 北谷町	5,920	4,497	10,347	5,748	363	4,235	70	8,087
24 北中城村	4,694	2,197	1,748	368	156	1,223	5,143	4,820
25 中城村	5,401	6,754	3,113	789	292	2,032	9,042	5,102
26 西原町	7,831	503	2,414	962	205	1,247	5,920	7,587
27 与那原町	8,039	1,394	2,353	1,888	177	288	7,080	4,630
28 南風原町	10,820	313	3,158	2,515	253	390	7,975	8,518
29 渡嘉敷村	1,061	0	1,284	810	282	193	△ 223	830
30 座間味村	1,362	545	623	517	8	98	1,284	975
31 粟国村	2,446	0	698	594	14	90	1,748	756
32 渡名喜村	743	0	592	399	5	188	151	457
33 南大東村	3,006	0	5,697	1,182	492	4,023	△ 2,691	1,383
34 北大東村	2,718	0	996	557	3	437	1,722	914
35 伊平屋村	3,815	0	249	173	6	70	3,566	1,323
36 伊是名村	3,428	961	1,182	811	126	246	3,207	1,405
37 久米島町	6,044	10,002	5,020	2,655	60	2,306	11,026	4,151
38 八重瀬町	10,726	671	5,058	1,026	80	3,951	6,339	7,746
39 多良間村	1,933	0	3,027	1,078	116	1,833	△ 1,094	1,206
40 竹富町	11,035	814	5,009	2,902	569	1,538	6,840	4,071
41 与那国町	2,088	0	2,901	1,887	17	996	△ 813	1,734
都市計	444,599	120,381	123,411	46,382	24,640	52,389	441,569	279,256
町村計	145,786	41,077	111,520	47,033	6,936	57,551	75,343	107,304
市町村計	590,385	161,459	234,931	93,415	31,576	109,941	516,913	386,559

## 主な財政用語の説明

用 語	解 説	算 式
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ <small>(H19より臨時財政対策債発行可能額含む)</small>
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヶ年平均
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$ 当該年度前3年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$
一 般 財 源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。